

企業集団の状況

JALUX グループは、当社及び子会社 6 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 12 社（うち持分法適用会社 7 社）で構成されています。

JALUX は、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業へ、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUX グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品 【業務受託、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd.
生活関連事業	雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒 【カタログ・WEB 通販、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd.
顧客サービス事業	印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	株JAL-DFS 株JALUX エアポート JALUX EUROPE Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、雑貨・宝飾、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒等の販売を行っています。

加工食品においては、JALUX オリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JAL グループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及び JAL ホームページ WEB モール「JAL ショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

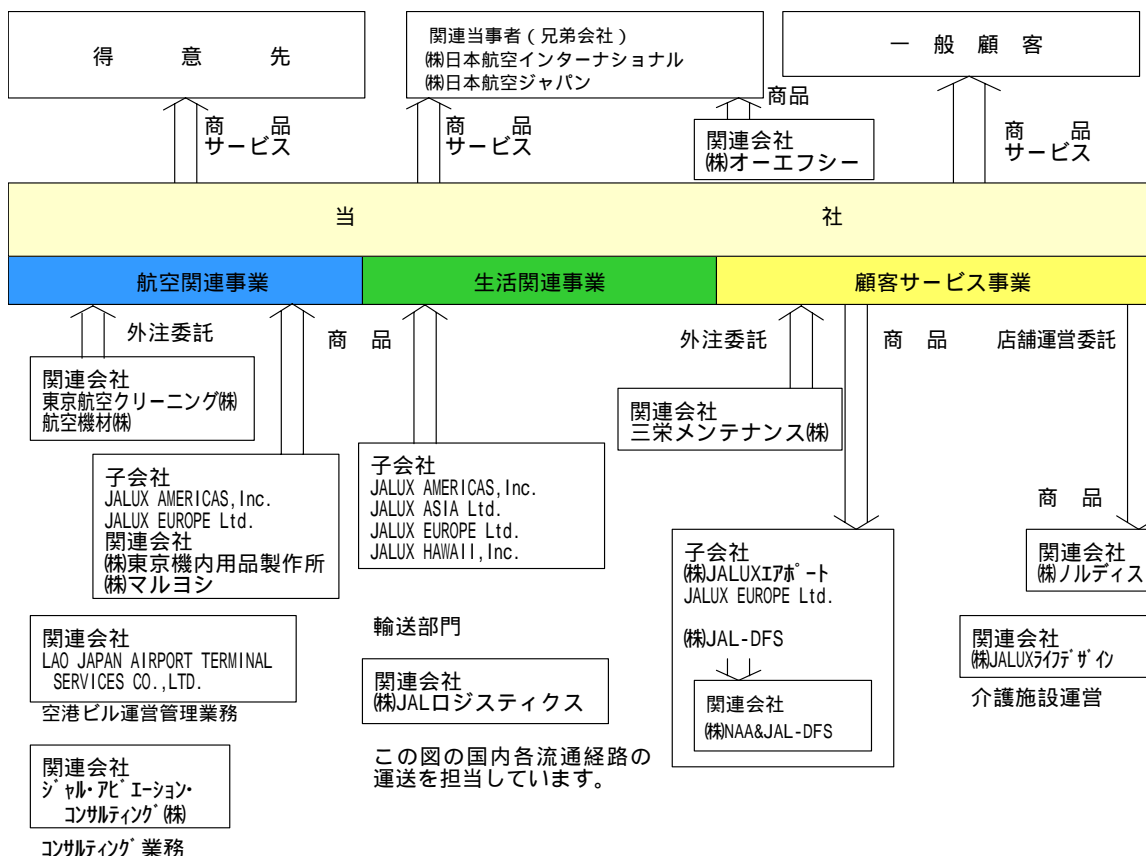
(3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、印刷メディアの企画・制作及び保険（損害保険等）・FP、不動産の売買・仲介・資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE Ltd. が、ギフトショップ「JAL PLAZA いぎりす屋（ロンドン）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン）」等を展開しています。

事業の系統図は次のとおりです。



子会社及び関連会社等は次のとおりです。

連結子会社

JALUX EUROPE Ltd.
 JALUX AMERICAS, Inc.
 JALUX ASIA Ltd.
 (株)JAL-DFS
 (株)JALUXエアポート

土産物販売及び貿易業
 リース業及び貿易業
 貿易業
 免税販売店業
 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

非連結子会社

JALUX HAWAII, Inc.

貿易業

関連会社

東京航空クリーニング(株)
 (株)東京機内用品製作所
 (株)マルヨシ
 (株)JALロジスティクス
 三栄メンテナンス(株)
 航空機材(株)

クリーニング、リネンサプライ業
 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
 ビル清掃業、施設管理業、警備業
 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作
 航空機用機器の部品修理及び加工
 酒類販売、土産物販売業
 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
 ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
 介護施設の運営
 免税販売店業

(株)ノルディス
 (株)オーエフシー
 LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.
 ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)
 (株)JALUXライフデザイン
 (株)NAA & JAL-DFS

は持分法適用会社

兄弟会社

(株)日本航空インターナショナル
 (株)日本航空ジャパン

航空運送業
 航空運送業

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
親会社					
(株)日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	100,000,000	航空運送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持株会社	51.5 (0.2)	ビルの保守及び管理
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd. (注) 4	英国 ロンドン	S T G £ 1,500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等から受注した 機内及び乗員等繊維類のクリーン グ業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
(株)JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業 務委託
(株)ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く)
2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で外数です。
4. 特定子会社に該当します。

経営方針

(a) 経営の基本方針

・企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に高品質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

・企業文化

「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

・経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な利益成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。
2. 株主重視：株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的利益還元をはかります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の幸せを大切に、働きがいのある環境をつくりまします。
4. 企業の社会的責任：CSR を重視し事業活動に取り組むとともに、環境・資源の保護に努めます。

(b) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様との長期的な関係の構築と安定的な利益還元を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

平成16年3月期の配当金は、1株につき16円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した配当4円を加え、1株につき20円、また、平成17年3月期は、増益に伴い、普通配当として1株につき22円の配当を実施いたしました。平成18年3月期は6期連続での増配となる1株につき24円を予想しています。

なお、内部留保による財務体質および経営基盤の強化にも努め、今後の事業拡充、収益性向上により、さらなる利益還元の充実を目指し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(c) 目標とする経営指標

「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資本・資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフト等、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

平成20年3月期に向けて計画する経営指標（連結数値）		
（百万円）	平成17年3月期 実績	平成20年3月期 計画
売上高	98,622	108,000
経常利益	2,878	4,000
経常利益率	2.9%	3.7%
当期純利益	1,435	2,100
ROE（株主資本利益率）	13.0%	13.9%
ROA（総資産純利益率）	4.1%	5.1%

(d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

中長期的には、**事業品質の向上**を通じ**市場競争力及び顧客満足度の向上**をはかるとともに、戦略的アプローチと経営資源の有効活用により**企業価値の向上**をはかってまいります。

また、企業理念及び経営姿勢の具現化と中長期的な収益力向上のために、今後の成長が見込まれる「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開をはかり、**継続的な成長**を目指してまいります。

中期的には、以下の事業戦略のもと、それぞれの課題に取り組み、目標の達成を目指してまいります。

既存事業の強化・拡大

マーケティング力の強化

顧客ニーズの把握およびCS(顧客満足)の徹底、品質管理体制及び部門間連携の強化等

グループ経営の強化

海外における航空輸送周辺事業の取り込み及びグループ外事業の推進等

合併効果の発揮

株JAS トレーディングとの合併に伴う、既存事業とのシナジー創出及びコスト効率化の推進等

優良投資の促進

成長分野及び既存事業とのシナジーが見込まれる分野への積極的投資による事業領域の拡大等

経営資源の再配分

成長分野への資源の重点配分および低採算事業の検証・施策による事業全体の最適化等

新規事業への取り組み

「環境」「文化」分野においては、JAL グループ全体の経営資源の活用をはかり、新たなビジネス・商材の開発に取り組む。

「厚生」分野においては、介護事業におけるノウハウ・ナレッジの醸成と利益の拡大をはかるとともに、付帯する各種厚生分野ビジネスへの展開に取り組む。

(e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家(株主)等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役3名を含む取締役14名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議しその他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役11名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役1名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

また、当社事業を総合的に見直し、商品、サービス、取引内容、営業活動等について、社会性、公正性、顧客志向/市場性、権限規定への適合、リスク対応、効率性等の観点から再評価し必要な施策を講じることにより、事業及び役社員の品質向上をはかることを目的とした「事業品質向上委員会」及び「事業品質管理部」を設置いたしました。今後とも更に誠実な顧客対応や環境への配慮等、企業の社会的責任(CSR/Corporate Social Responsibility)を遂行してまいります。

さらにこれらを遂行するため「JALUX グループ行動指針」や「事業品質のための社内相談・報告制度」を新たに定め、上下間の垣根を越えた良い情報も悪い情報も把握できる、風通しの良い社内体制を既に構築しております。また、個人情報管理体制については、関連法令並びにガイドライン等に即応し、実効性のある万全かつ安全な管理体制を整備いたしております。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催しており、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当業務や財産状況調査をはじめ、適法性及び妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。

また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役3名のうち2名は、損害保険会社(ニッセイ同和損害保険、東京海上日動火災保険)の常務取締役、取締役副社長をいたしております。

また、3名のうち1名は、親会社である(株)日本航空の執行役員をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社である(株)日本航空や兄弟会社である(株)日本航空インターナショナル及び(株)日本航空ジャパンとの間で、主として航空関連用品等の販売及び調達業務の受委託等の取引関係があり「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役2名は、これらの会社の監査役、あるいは執行役員をいたしております。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部及び事業品質管理部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。また、会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規定に基づき社内承認を得て決定しております。

監査業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名			継続監査年数
指定社員	業務執行社員	原田 恒敏	1年
指定社員	業務執行社員	鈴木 真一郎	6年
指定社員	業務執行社員	小野 淳史	1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	8名

内部統制の状況

会社法改正による内部統制システム構築の基本方針を策定し、取締役会において決議し、その概要を営業報告書へ記載することが義務付けられ、また証券取引法では有価証券報告書提出会社は、「財務報告に係る内部統制評価」の導入が義務付けられる方向で法改正が進められており、これらの法的要請に応えるべく専門組織を事業品質向上委員会の下部組織（「内部統制システム専門委員会」）として新設いたしております。

(f) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
株式会社日本航空	親会社	51.7 (0.2)	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は㈱日本航空であり、当社議決権の51.7%を所有しています（うち0.2%は間接所有）。当社は、JALグループにおける流通・サービスの中核企業として、㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルなどのJALグループ企業と取引関係（販売および業務受託等）があります。

㈱日本航空を中心とするJALグループ各社との関係において、当社は上場企業として経営の独立性、自律性を維持する一方で密接な協力関係を保ち、JALグループの経営資源を最大限活用した事業展開によりシナジーの創出をはかっています。これらはJALUXグループの事業の発展に大きく寄与するとともに、JALグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

当社の事業の発展を目的として、特に航空関連の特殊ノウハウを有する人材をJALグループ（㈱日本航空インターナショナル）に要請し、航空関連事業を中心に人材の出向を受け入れています。経営に関しては、転籍者、JALUX出身者、社外取締役で構成され、独立性を確保しています。また、親会社からの債務保証等の保証・被保証関係はありません。

なお、JALグループ企業の所有する商標や販売チャネルなどの利用に際しては、その許諾を得て、相応の対価を支払っています。

一方、JALグループに属し、グループ企業を取引先とすることに伴い、安全と品質を追求するJALグループの企業理念に反する事業展開には制約が生じ、また、「JAL」ブランドの信用力や航空産業・航空旅客の動向に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。（経営成績及び財政状態（c）事業等のリスク（連13 - 14ページ）もご参照ください。）

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、経営成績及び財政状態（c）事業等のリスク（連13 - 14ページ）をご参照ください。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当中間期の業績全般の概況

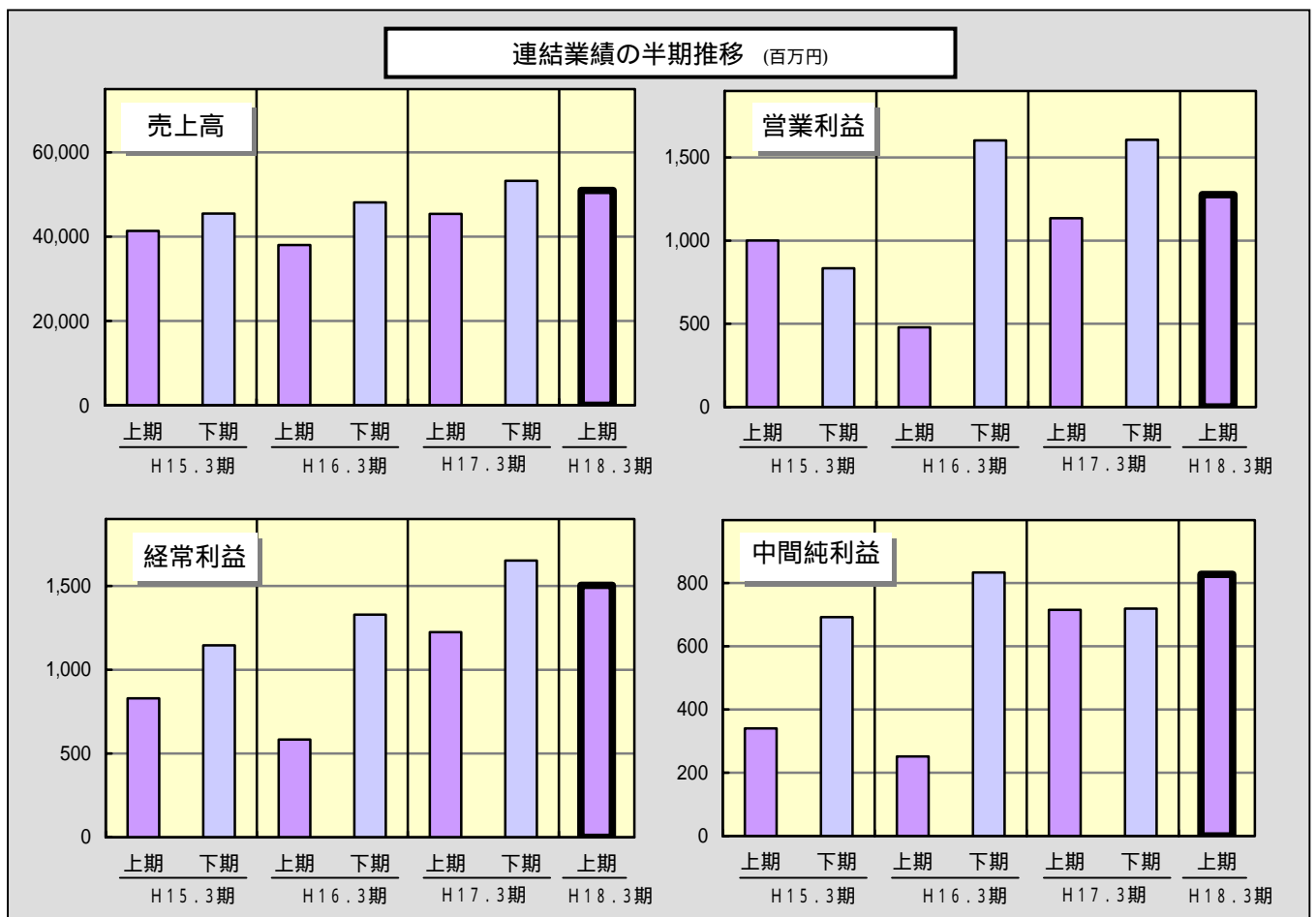
当中間期は、一般消費動向など当社を取り巻く事業環境が概ね堅調で、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも順調に推移いたしました。

特に、航空関連事業では、中期経営計画において拡充ビジネスの一つと位置付ける航空機部品の保管供給ビジネスや、中古航空機販売などで、好調な実績をおさめました。

また、生活関連事業では農水産物の輸入販売等、顧客サービス事業では不動産・保険事業等が好調に推移いたしました。

これらにより、当中間期の売上高は50,943百万円と前中間期を上回りました。また、販売費及び一般管理費の増加抑制にも努め、営業利益1,276百万円、経常利益1,504百万円、これに特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は827百万円と、いずれも前中間期を上回り、中間期としての最高益を2期連続で更新いたしました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前中間期 (平成16年9月中間期)	当中間期 (平成17年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	45,375	50,943	112.3	5,568
営業利益	1,135	1,276	112.4	140
経常利益	1,225	1,504	122.8	279
中間純利益	715	827	115.6	111



当中間期のセグメント別の概況

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

航空関連事業

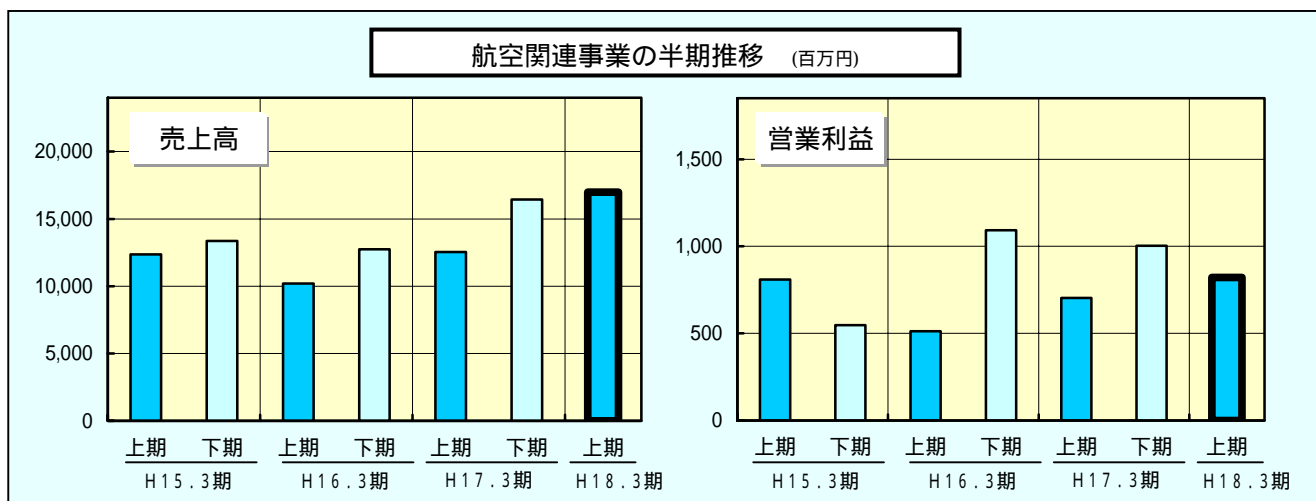
航空機・燃料・機材関連では、前期より新たに開始した、航空機エンジン部品の保管供給ビジネス*が好調に推移するとともに、中古航空機・エンジン販売でも好調な実績をおさめ、いずれも増益に大きく寄与いたしました。

*航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入する供給システム

航空客室関連では、繊維・制服類の調達事業・クリーニング事業が順調に推移し、一般企業向け制服類の新規受注なども拡大いたしました。

これらの結果、**売上高** 16,985 百万円、**営業利益** 821 百万円と、いずれも前中間期を上回りました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前中間期 (平成 16 年 9 月中間期)	当中間期 (平成 17 年 9 月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	12,535	16,985	135.5	4,449
営業利益	703	821	116.9	118



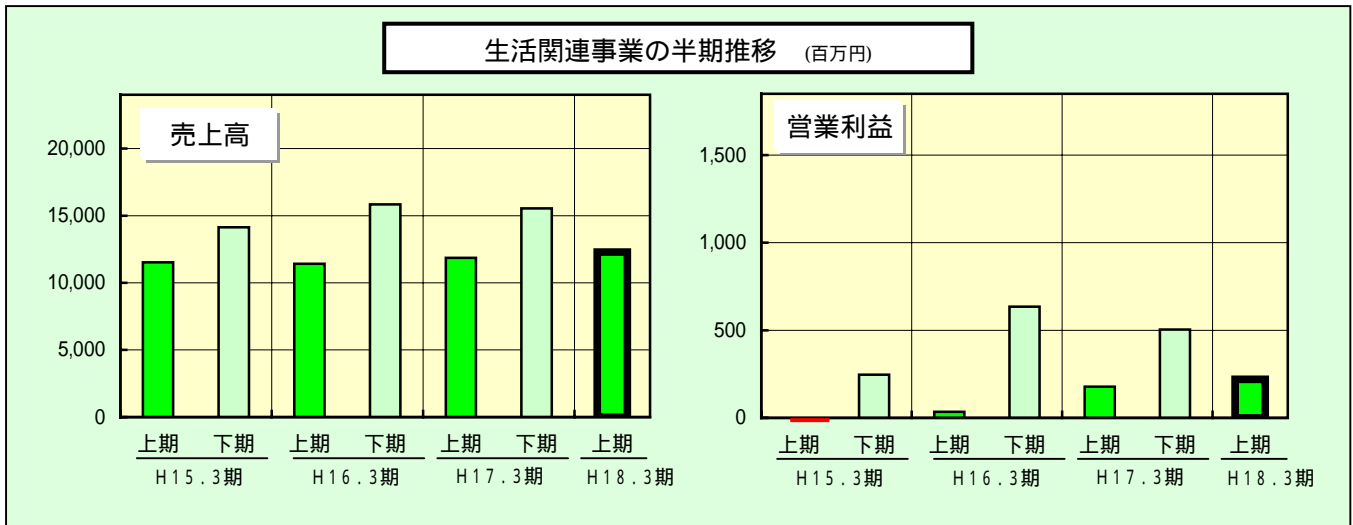
生活関連事業

雑貨（通販）関連では、カタログ通販（「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等）において、食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」が順調に推移し増収となりました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物・青果物の輸入販売で、商材の拡充や付加価値販売の奏功により、引き続き収益を拡大いたしました。また、加工食品においては、前期より販売を開始した「スカイタイム ゆず」、本年6月に販売を開始したフリーズドライ食品「みそ汁ですかい」、その他「カレーデスクイ」など JALUX オリジナル食品「JAL SELECTION デスクイシリーズ」の販売で順調な実績をおさめました。さらに、機内食関連食材やワインの販売も順調に推移いたしました。

これらの結果、**売上高** 12,291 百万円、**営業利益** 220 百万円と、いずれも前中間期を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前中間期 (平成16年9月中間期)	当中間期 (平成17年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	11,858	12,291	103.7	433
営業利益	178	220	123.2	41



顧客サービス事業

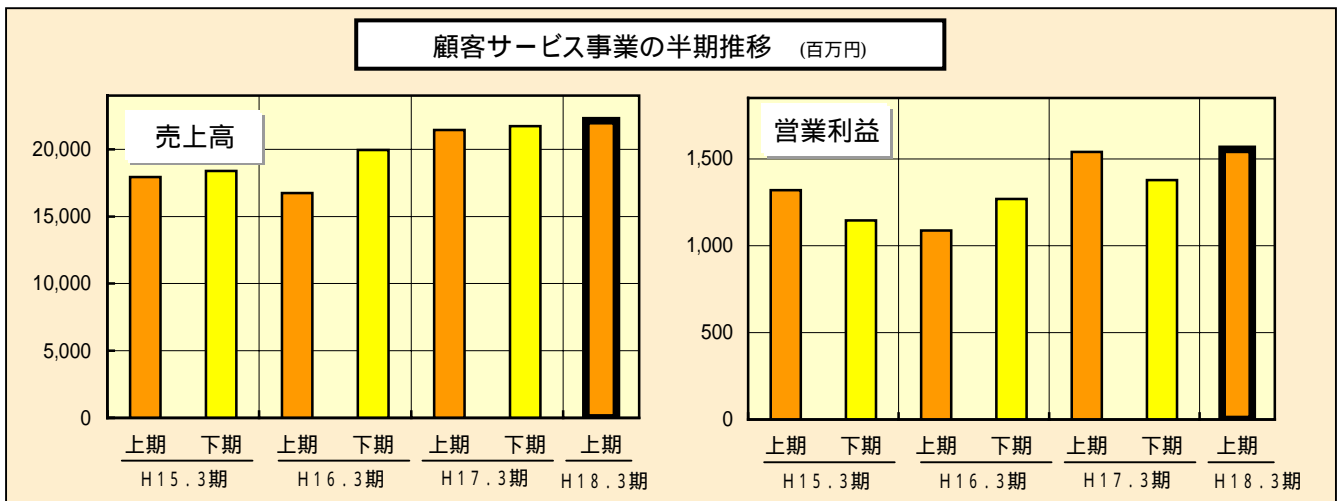
メディア・ライフデザイン関連では、不動産事業において、仲介・管理、サブリース事業、独自媒体（不動産ニュース誌「LINK（りんく）」）広告収入などで増収、保険・FP事業においても、海外旅行保険通信販売（オンライン契約）の伸長などにより収益力の向上をはかりました。また、前期より開始したJALバケーション・オーナーシップ・システム*の販売サポートも順調な実績をおさめました。

*ハワイなどのリゾート物件の権利を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」は概ね堅調、成田空港免税店「JAL-DFS」では、昨年12月にオープンのブランド専門店「MONTBLANC（モンブラン）」と、リニューアルオープン（移転増床）の「BVLGARI（ブルガリ）」の寄与などにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高22,118百万円、営業利益1,555百万円と、いずれも前中間期を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前中間期 (平成16年9月中間期)	当中間期 (平成17年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	21,438	22,118	103.2	680
営業利益	1,540	1,555	101.0	14



通期の業績見通し

当中間期において概ね堅調であった事業環境は、今後、総じて緩やかな向上傾向にて推移するものと予想されます。

航空関連事業においては、航空機部品の保管供給ビジネスで、コストパフォーマンスの高いPMA*部品の取扱いなどにより付加価値を高め、新たな取引の拡大をはかり、JAL グループ外企業向け販売シェアの向上と事業収益力の強化を推進してまいります。

*米国連邦航空局による部品製造承認を受けた、純正部品と同等の品質性能を持つ航空機部品

生活関連および顧客サービス事業を中心とする「生活提案事業」では、特にリテールビジネス（通信販売、空港店舗）における運営効率を高め、収益性の向上をはかってまいります。

中長期的企業価値向上のための新規事業重点分野と位置付ける「環境」「文化」「厚生」の3分野に関しては、心豊かな生活と社会に寄与する高品質な事業（商品・サービス）を展開してまいります。環境分野では、国内外の環境対策や緑化への取り組み、文化分野では、前期から製作をすすめ本年6月より販売を開始した映像コンテンツ『中国大紀行』DVDソフトのプロモーションを強化いたします。また、厚生分野では、JAL バケーション・オーナーシップ・システムの運営において、本年12月から新たにタイ（プーケット島）のリゾート物件の取扱いを開始、さらに、介護ビジネスの一層の拡充にも取り組んでまいります。

一方、海外においては、年度内を目処に中国（上海）に現地法人を設立し、対中国および中国国内における新たな事業の推進をはかってまいります。

以上により、通期業績につきましては、期初予想のとおり増収増益を予想し、中期経営計画値の確実な達成を目指してまいります。

連結業績 (金額単位:百万円)	前期 (平成17年3月期)	当期予想 (平成18年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	98,622	103,000	104.4	4,377
経常利益	2,878	3,200	111.2	321
当期純利益	1,435	1,600	111.4	164

(b) 財政状態

当中間期の概況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、固定資産の取得や有利子負債の圧縮等を行った一方で、営業取引収入が順調に推移した結果、前年度末と比較して637百万円増加し、5,772百万円（前期末比112.4%）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、順調な営業取引収入に加え、前期末の大口取引の売上債権の回収や、航空機部品関連取引の増加による仕入債務の増加もあり、当中間期の営業活動により獲得した資金は、前中間期と比較して1,133百万円増加し、2,548百万円（前中間期比180.1%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、一部の空港ビルディングとの入居保証金制度の改定に伴い、保証金の償還を受けました。一方、当社において新基幹システムの構築に伴う無形固定資産の取得や、国内子会社においては店舗の改装を行い、また海外連結子会社においては訓練用航空機を購入するなど、有形固定資産の取得を行いました。これらの結果、投資活動により使用した資金は、前中間期と比較して607百万円増加し、599百万円になりました（前中間期は7百万円のキャッシュ・イン）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期は、当社において前中間期と同様に有利子負債の大幅削減を計り、長期及び短期借入金の返済に努めました。一方、米国連結子会社においては、訓練用航空機等の購入のため、借入れを行いました。この結果、財務活動により使用した資金は、前中間期と比較して 263 百万円減少し、1,319 百万円 (同 83.4%) になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	28.6	28.4	29.6	29.3	31.8	33.0	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	23.2	43.5	82.2	77.9	71.5	72.3
債務償還年数 (年)		29.4	10.3	4.7	4.0	2.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		2.9	17.3	18.4	43.5	29.9	63.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

4. 平成 15 年 3 月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。

(c) 事業等のリスク

以下、JALUX グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

(1) JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の子会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他 JAL グループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成 17 年 9 月中間期における、JALUX グループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後 JAL グループとの関係に大きな変化が生じた場合、JALUX グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	連結会計年度	
	平成 18 年 3 月期中間	
	金額 (百万円)	比率 (%)
㈱日本航空	14	0.0
㈱日本航空インターナショナル	7,977	15.7
その他 JAL グループ企業	6,503	12.8
合計	14,495	28.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 航空旅客数の影響について

JALUX グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUX グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」、「JAL PLAZA いぎりす屋（ロンドン/ギフトショップ）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン/ギフトショップ）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね 4 割程度となり、最近では、平成 14 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及び S A R S 等による国際線航空旅客数減少の影響を受けております。

(3) 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び JAL グループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUX グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証 1 部指定を機に、平成 16 年 4 月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

(4) 新規事業分野への参入について

当社では、中期経営計画において、新たな基幹事業育成のため、将来にわたる JALUX グループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を計画しています。

具体的には、既に、介護施設運営会社の設立、映像コンテンツ「中国大紀行」への製作投資などを実施しています。出資に際しては十分な検討を行い、JALUX グループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ており、今後も積極的に3分野への新たな投資をすすめていく予定ですが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

(5) ㈱セシール及び㈱ペルーナからの訴訟の提起について

平成 16 年 10 月 8 日付を以って㈱セシール(本社：香川県高松市)より、また、平成 17 年 3 月 18 日付を以って㈱ペルーナ(本社：埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成 16 年 7 月 13 日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計 142,281 千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ペルーナは諸費用合計 300,000 千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		3,970,168		6,033,172			5,218,478		
2. 受取手形及び売掛金		10,114,383		9,671,451			11,013,960		
3. たな卸資産		6,093,419		5,482,493			5,210,814		
4. 繰延税金資産		389,706		405,002			424,203		
5. その他		2,350,220		2,529,516			2,961,492		
貸倒引当金		30,325		30,321			33,777		
流動資産合計		22,887,573	66.5	24,091,314	68.9	1,203,740	24,795,171	70.5	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1)建物及び構築物	1	4,435,401		4,430,098			4,260,217		
減価償却累計額		2,043,401	2,391,999	2,066,171	2,363,926		1,899,089	2,361,128	
(2)機械装置及び運搬具		559,030		291,872			549,354		
減価償却累計額		461,177	97,852	209,562	82,309		458,240	91,113	
(3)航空機	1	2,040,293		2,380,295			2,241,948		
減価償却累計額		697,704	1,342,588	889,114	1,491,180		749,274	1,492,674	
(4)その他		642,336		730,287			697,467		
減価償却累計額		412,949	229,387	416,225	314,061		378,339	319,128	
(5)土地	1		447,201		399,574			388,772	
(6)建設仮勘定			35,239		147,827			19,188	
有形固定資産合計		4,544,269	13.2	4,798,880	13.7	254,611	4,672,005	13.3	
2. 無形固定資産									
(1)ソフトウェア		413,895		630,680			454,253		
(2)その他		73,605		34,275			37,584		
無形固定資産合計		487,501	1.4	664,955	1.9	177,454	491,838	1.4	
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券		2,122,425		2,266,194			2,181,973		
(2)長期貸付金		1,374,477		493,207			499,693		
(3)長期差入保証金		2,301,158		1,943,305			1,793,931		
(4)繰延税金資産		331,396		367,903			382,316		
(5)その他		548,292		476,186			503,651		
貸倒引当金		195,339		153,377			155,885		
投資その他の資産合計		6,482,410	18.9	5,393,420	15.5	1,088,989	5,205,680	14.8	
固定資産合計		11,514,180	33.5	10,857,257	31.1	656,923	10,369,524	29.5	
資産合計		34,401,754	100.0	34,948,571	100.0	546,817	35,164,696	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		12,214,767		11,319,148			10,863,128	
2. 短期借入金	1	2,887,915		2,461,967			3,357,608	
3. 未払法人税等		667,133		584,342			805,075	
4. 未払費用		2,192,529		2,080,975			2,141,546	
5. その他		1,387,908		2,108,422			2,374,229	
流動負債合計		19,350,254	56.3	18,554,856	53.1	795,397	19,541,588	55.6
固定負債								
1. 長期借入金	1	2,730,514		2,447,755			2,458,666	
2. 退職給付引当金		277,338		346,996			329,100	
3. 役員退職慰労引当金		146,812		160,055			174,950	
4. 繰延税金負債		-		4,646			-	
5. その他		294,496		412,494			310,257	
固定負債合計		3,449,162	10.0	3,371,948	9.7	77,213	3,272,975	9.3
負債合計		22,799,416	66.3	21,926,805	62.8	872,610	22,814,563	64.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		667,300	1.9	782,546	2.2	115,246	733,930	2.1
(資本の部)								
資本金		2,558,550	7.4	2,558,550	7.3	-	2,558,550	7.3
資本剰余金		711,296	2.1	711,296	2.0	-	711,296	2.0
利益剰余金		7,889,197	22.9	9,130,717	26.1	1,241,519	8,608,902	24.5
その他有価証券評価差額 金		3,105	0.0	15,084	0.0	11,978	10,413	0.0
為替換算調整勘定		218,361	0.6	167,415	0.4	50,946	263,946	0.8
自己株式		8,751	0.0	9,013	0.0	262	9,013	0.0
資本合計		10,935,037	31.8	12,239,219	35.0	1,304,182	11,616,202	33.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,401,754	100.0	34,948,571	100.0	546,817	35,164,696	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高		45,375,267	100.0	50,943,591	100.0	5,568,323		98,622,995	100.0		
売上原価		34,278,909	75.5	39,508,040	77.5	5,229,130		75,549,297	76.6		
売上総利益		11,096,358	24.5	11,435,550	22.5	339,192		23,073,698	23.4		
販売費及び一般管理費											
1. 荷造運送費		501,083		501,969			1,075,230				
2. 給料及び手当		3,845,735		3,953,836			7,709,107				
3. 退職給付費用		152,540		116,532			300,254				
4. 賃借料		2,280,224		2,328,610			4,532,793				
5. 減価償却費		176,452		188,666			378,564				
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		26,043		26,827			54,181				
7. その他		2,979,155	9,961,235	22.0	3,043,025	10,159,468	20.0	198,232	6,281,897	20,332,031	20.6
営業利益		1,135,122	2.5	1,276,082	2.5	140,959		2,741,667	2.8		
営業外収益											
1. 受取利息		11,239		5,444			42,343				
2. 受取配当金		11,549		14,106			38,274				
3. 為替差益		14,509		130,034			-				
4. 団体保険配当金		5,239		15,007			5,239				
5. 持分法による投資利益		40,602		58,251			78,921				
6. その他		62,479	145,619	0.3	65,390	288,235	0.6	142,616	185,016	349,795	0.3
営業外費用											
1. 支払利息		33,458		37,895			69,082				
2. 為替差損		-		-			110,201				
3. その他		21,994	55,453	0.1	21,587	59,482	0.1	4,029	34,171	213,455	0.2
経常利益		1,225,288	2.7	1,504,834	3.0	279,546		2,878,007	2.9		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	
特別利益											
1. 固定資産売却益	1	246,562			11,265				237,385		
2. 貸倒引当金戻入益		1,735			2,131			-			
3. 投資有価証券売却益		15,995			-			15,995			
4. その他		5,648	269,942	0.6	-	13,396	0.0	256,545	-	253,381	0.3
特別損失											
1. 固定資産処分損	2	23,335			4,898				156,139		
2. 固定資産減損損失	3	-			-				123,340		
3. その他		-	23,335	0.1	-	4,898	0.0	18,437	800	280,279	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,471,895	3.2		1,513,333	3.0	41,438		2,851,108	2.9
法人税、住民税及び事業税		665,401			559,826				1,349,346		
法人税等調整額		12,220	677,622	1.5	39,094	598,920	1.2	78,701	78,800	1,270,546	1.3
少数株主利益			78,307	0.1		86,830	0.2	8,523		144,891	0.1
中間(当期)純利益			715,966	1.6		827,582	1.6	111,615		1,435,670	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			711,260		711,296	36		711,260
資本剰余金増加高								
1. 自己株式処分差益		36	36	-	-	36	36	36
資本剰余金中間期末 (期末)残高			711,296		711,296	-		711,296
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			7,448,233		8,608,902	1,160,669		7,448,233
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		715,966	715,966	827,582	827,582	111,615	1,435,670	1,435,670
利益剰余金減少高								
1. 配当金		255,439		280,974			255,439	
2. 役員賞与		19,562	275,001	24,792	305,766	30,765	19,562	275,001
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,889,197		9,130,717	1,241,519		8,608,902

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		1,471,895	1,513,333	41,438	2,851,108
2. 減価償却費		303,009	336,131	33,122	634,346
3. 貸倒引当金の減少額		12,679	6,588	6,090	9,234
4. 役員退職慰労引当金 の増減額		7,359	14,895	22,255	35,497
5. 退職給付引当金の 増加額		65,136	17,895	47,240	116,898
6. 受取利息及び受取 配当金		22,788	19,551	3,237	80,618
7. 支払利息		33,458	37,895	4,436	69,082
8. 為替差損益		1,839	14,283	12,444	3,192
9. 持分法による投資 利益		40,602	58,251	17,649	78,921
10. 有形固定資産除・ 売却損益		223,226	6,367	216,859	81,246
11. 固定資産減損損失		-	-	-	123,340
12. 投資有価証券売却損益		15,995	-	15,995	15,995
13. 売上債権の減少額		1,899,098	1,486,675	412,422	979,608
14. 棚卸資産の増加額		971,193	227,414	743,778	101,030
15. 仕入債務の増減額		111,003	410,162	521,165	1,445,848
16. 役員賞与の支払額		20,570	26,100	5,530	20,570
17. その他		266,433	125,909	140,524	260,648
小計		2,093,625	3,302,733	1,209,107	3,233,873
18. 利息及び配当金の受取 額		37,216	33,911	3,305	94,819
19. 利息の支払額		32,542	39,883	7,341	66,912
20. 法人税等の支払額		683,573	748,326	64,753	1,260,408
営業活動による キャッシュ・フロー		1,414,726	2,548,434	1,133,708	2,001,372

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		191,355	495,300	303,945	699,801
2. 有形固定資産の売却による収入		250,489	11,265	239,223	243,822
3. 無形固定資産等の取得による支出		32,206	241,853	209,647	119,932
4. 関連会社株式の取得による支出		50,000	30,000	20,000	50,000
5. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		-	52,209	52,209	51,264
6. 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		28,111	50,184	22,072	78,376
7. 出資金の払込による支出		25,000	-	25,000	50,000
8. 貸付けによる支出		6,980	300	6,680	121,685
9. 貸付金の回収による収入		8,139	433,372	425,233	612,942
10. 定期預金の預入れによる支出		-	244,932	244,932	-
11. 定期預金の払い戻しによる収入		-	14,202	14,202	272
12. 長期差入保証金増加による支出		25,451	67,103	41,652	100,934
13. 長期差入保証金減少による収入		95,815	22,471	73,344	700,135
14. その他		43,853	686	44,540	56,009
投資活動による キャッシュ・フロー		7,709	599,516	607,226	385,922
財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		865,058	354,611	510,446	258,160
2. 長期借入による収入		216,860	-	216,860	468,900
3. 長期借入金の返済による支出		642,344	650,253	7,908	1,288,953
4. 配当金の支払額		255,439	277,257	21,817	255,439
5. 少数株主への配当金の支払額		36,000	36,812	812	36,000
6. その他		1,096	534	562	1,868
財務活動による キャッシュ・フロー		1,583,078	1,319,468	263,610	1,371,520

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		43	8,062	8,106	12,875
現金及び現金同等物の増 減額		160,685	637,512	798,197	1,028,649
現金及び現金同等物の期 首残高		4,106,222	5,134,871	1,028,649	4,106,222
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		3,945,536	5,772,384	1,826,847	5,134,871

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリー ショッパーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリー ショッパーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.の3社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの 主として総平均法による原価法によっています。</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)NAA&JAL-DFSの5社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、(株)NAA&JAL-DFSについては、平成17年7月1日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ロ．デリパティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ)商品(機内装着縫製品を 除く) …… 主として先入先出 法による原価法に よっています。</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 …… 移動平均法による 原価法によっていま す。</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価 法によっています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 最終仕入原価法に よっています。</p>	<p>ロ．デリパティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ)商品(機内装着縫製品を 除く) ……同左</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 ……同左</p> <p>(ハ)販売用不動産 ……同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 ……同左</p>	<p>ロ．デリパティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ)商品(機内装着縫製品を 除く) ……同左</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 ……同左</p> <p>(ハ)販売用不動産 ……同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 イ．航空機同左</p> <p>ロ．上記以外の有形固定資産同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってい ます。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく中 間期末退職金の必要額全 額を役員退職慰労引当金 として計上しています。</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく期 末退職金の必要額全額を 役員退職慰労引当金とし て計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上していません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社グループとしても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度の下期より同会計基準及び適用指針を適用しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金) 当中間連結会計期間から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																				
<p>1 .</p> <p>2 . 保証債務 (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証</p> <p>(千円) 7,537</p>	<p>1 . 担保に供している資産</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,289,547</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>1,333,505</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,808,911</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,569,009</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金299,254千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2 .</p>	建物及び構築物	1,289,547	航空機	1,333,505	土地	185,858	計	2,808,911	長期借入金	1,569,009	<p>1 . 担保に供している資産</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,126,923</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>1,058,065</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,360,044</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,639,587</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金729,921千円を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2 .</p>	建物及び構築物	1,126,923	航空機	1,058,065	土地	175,056	計	2,360,044	長期借入金	1,639,587
建物及び構築物	1,289,547																					
航空機	1,333,505																					
土地	185,858																					
計	2,808,911																					
長期借入金	1,569,009																					
建物及び構築物	1,126,923																					
航空機	1,058,065																					
土地	175,056																					
計	2,360,044																					
長期借入金	1,639,587																					
<p>3 .</p>	<p>3 . 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシルより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>3 . 偶発債務</p> <p>同左</p>																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">航空機</td> <td style="text-align: right;">245,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">246,562</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,335</td> </tr> </table> <p>3.</p>	(千円)		航空機	245,180	其他有形固定資産	1,381	計	246,562	(千円)		建物及び構築物	21,552	其他有形固定資産	1,783	計	23,335	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> </table> <p>3.</p>	(千円)		機械装置及び運搬具	11,265	計	11,265	(千円)		建物及び構築物	3,530	其他有形固定資産	1,367	計	4,898	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">航空機</td> <td style="text-align: right;">235,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">237,385</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">156,139</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店 舗全7 件(大 阪府泉 佐野市 他)</td> <td>空港 店舗</td> <td>建物・ 工具器 具備品 その他</td> <td style="text-align: right;">72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	(千円)		航空機	235,615	其他有形固定資産	1,770	計	237,385	(千円)		建物及び構築物	137,829	其他有形固定資産	13,782	ソフトウェア	4,527	計	156,139	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店 舗全7 件(大 阪府泉 佐野市 他)	空港 店舗	建物・ 工具器 具備品 その他	72,017	静岡県 伊東市	遊休 資産	土地	51,322
(千円)																																																														
航空機	245,180																																																													
其他有形固定資産	1,381																																																													
計	246,562																																																													
(千円)																																																														
建物及び構築物	21,552																																																													
其他有形固定資産	1,783																																																													
計	23,335																																																													
(千円)																																																														
機械装置及び運搬具	11,265																																																													
計	11,265																																																													
(千円)																																																														
建物及び構築物	3,530																																																													
其他有形固定資産	1,367																																																													
計	4,898																																																													
(千円)																																																														
航空機	235,615																																																													
其他有形固定資産	1,770																																																													
計	237,385																																																													
(千円)																																																														
建物及び構築物	137,829																																																													
其他有形固定資産	13,782																																																													
ソフトウェア	4,527																																																													
計	156,139																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
空港店 舗全7 件(大 阪府泉 佐野市 他)	空港 店舗	建物・ 工具器 具備品 その他	72,017																																																											
静岡県 伊東市	遊休 資産	土地	51,322																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,970,168	現金及び預金勘定 6,033,172	現金及び預金勘定 5,218,478
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 24,868	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 259,562	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 23,140
短期借入金のうち当座借越 417	短期借入金のうち当座借越 1,780	短期借入金のうち当座借越 61,227
流動資産その他(預け金) 654	流動資産その他(預け金) 555	流動資産その他(預け金) 760
現金及び現金同等物 3,945,536	現金及び現金同等物 5,772,384	現金及び現金同等物 5,134,871

(リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>285,685</td> <td>209,669</td> <td>76,016</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>29,445</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,248</td> <td>239,114</td> <td>79,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,767</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,275</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117	合計	318,248	239,114	79,133		(千円)	1年以内	41,767	1年超	39,906	合計	81,674		(千円)	支払リース料	32,601	減価償却費相当額	30,275	支払利息相当額	1,527	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>194,619</td> <td>104,564</td> <td>90,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,619</td> <td>104,564</td> <td>90,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...同左 利息相当額の算定方法 ...同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054	合計	194,619	104,564	90,054		(千円)	1年以内	34,178	1年超	57,773	合計	91,952		(千円)	支払リース料	23,545	減価償却費相当額	21,834	支払利息相当額	1,532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>186,846</td> <td>122,972</td> <td>63,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>29,103</td> <td>29,103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,949</td> <td>152,075</td> <td>63,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...同左 利息相当額の算定方法 ...同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873	無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103		合計	215,949	152,075	63,873		(千円)	1年以内	32,466	1年超	33,291	合計	65,758		(千円)	支払リース料	60,619	減価償却費相当額	56,424	支払利息相当額	2,686
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016																																																																																											
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117																																																																																											
合計	318,248	239,114	79,133																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	41,767																																																																																													
1年超	39,906																																																																																													
合計	81,674																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	32,601																																																																																													
減価償却費相当額	30,275																																																																																													
支払利息相当額	1,527																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054																																																																																											
合計	194,619	104,564	90,054																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	34,178																																																																																													
1年超	57,773																																																																																													
合計	91,952																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	23,545																																																																																													
減価償却費相当額	21,834																																																																																													
支払利息相当額	1,532																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873																																																																																											
無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103																																																																																												
合計	215,949	152,075	63,873																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	32,466																																																																																													
1年超	33,291																																																																																													
合計	65,758																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	60,619																																																																																													
減価償却費相当額	56,424																																																																																													
支払利息相当額	2,686																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 54,661	1年以内 82,621	1年以内 80,245
1年超 304,005	1年超 274,090	1年超 276,980
合計 358,667	合計 356,711	合計 357,226
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 288,646	1年以内 565,952	1年以内 538,368
1年超 2,865,110	1年超 2,490,120	1年超 2,543,864
合計 3,153,756	合計 3,056,073	合計 3,082,232

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
未経過受取りリース料中間期末残高	未経過受取りリース料中間期末残高	未経過受取りリース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 43,086	1年以内 638,051	1年以内 526,037
1年超 29,981	1年超 3,886,041	1年超 4,216,538
合計 73,068	合計 4,524,092	合計 4,742,576
未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 42,173	1年以内 607,976	1年以内 575,177
1年超 29,356	1年超 4,816,527	1年超 4,846,103
合計 71,529	合計 5,424,504	合計 5,421,281

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	29,896	50,345	20,448
(2)債券	7,162	8,679	1,517
(3)その他	3,794	3,676	118
合計	40,854	62,701	21,847

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 (1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,233	

(当中間連結会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	29,896	59,079	29,182
(2)債券	7,162	8,290	1,128
(3)その他	3,798	4,926	1,127
合計	40,857	72,295	31,438

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 (1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,173	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	29,896	56,123	26,226
(2)債券	7,162	8,504	1,341
(3)その他	3,794	4,114	319
合計	40,854	68,742	27,888

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,728

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	12,115,922	11,823,274	21,436,070	45,375,267	-	45,375,267
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	419,607	34,908	2,144	456,660	(456,660)	-
計	12,535,530	11,858,183	21,438,214	45,831,928	(456,660)	45,375,267
営業費用	11,832,377	11,679,225	19,897,420	43,409,023	831,121	44,240,145
営業利益	703,152	178,957	1,540,794	2,422,904	(1,287,782)	1,135,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品(業務受託、卸販売等)
- (2) 生活関連事業 雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒(カタログ・WEB通販、卸販売等)
- (3) 顧客サービス事業 印刷メディア、ライフデザイン(保険・FP、不動産等) 空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,283,848千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	16,567,278	12,257,835	22,118,477	50,943,591	-	50,943,591
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	418,093	33,956	-	452,049	(452,049)	-
計	16,985,371	12,291,791	22,118,477	51,395,640	(452,049)	50,943,591
営業費用	16,163,589	12,071,354	20,562,896	48,797,841	869,667	49,667,508
営業利益	821,782	220,436	1,555,580	2,597,799	(1,321,717)	1,276,082

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品(業務受託、卸販売等)
- (2) 生活関連事業 雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒(カタログ・WEB通販、卸販売等)
- (3) 顧客サービス事業 印刷メディア、ライフデザイン(保険・FP、不動産等) 空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,319,984千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	28,141,383	27,331,712	43,149,899	98,622,995	-	98,622,995
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	835,799	72,456	3,170	911,427	(911,427)	-
計	28,977,183	27,404,169	43,153,070	99,534,423	(911,427)	98,622,995
営業費用	27,270,612	26,720,410	40,233,701	94,224,725	1,656,603	95,881,328
営業利益	1,706,570	683,758	2,919,369	5,309,698	(2,568,030)	2,741,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品(業務受託、卸販売等)
- (2) 生活関連事業雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒(カタログ・WEB通販、卸販売等)
- (3) 顧客サービス事業印刷メディア、ライフデザイン(保険・FP、不動産等)空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,568,816千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	44,145,681	682,646	546,939	45,375,267	-	45,375,267
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	110,927	3,485,139	831,872	4,427,939	(4,427,939)	-
計	44,256,609	4,167,786	1,378,812	49,803,207	(4,427,939)	45,375,267
営業費用	43,044,322	4,120,573	1,487,121	48,652,017	(4,411,872)	44,240,145
営業利益(又は営業損失)	1,212,286	47,212	(108,308)	1,151,190	(16,067)	1,135,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米米国
- (2) その他の地域.....英国、タイ国

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	49,038,684	1,010,004	894,902	50,943,591	-	50,943,591
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	48,876	4,978,312	372,009	5,399,197	(5,399,197)	-
計	49,087,560	5,988,316	1,266,911	56,342,788	(5,399,197)	50,943,591
営業費用	47,744,042	5,866,853	1,384,856	54,995,752	(5,328,243)	49,667,508
営業利益(又は営業損失)	1,343,517	121,463	(117,944)	1,347,036	(70,954)	1,276,082

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 米国

(2) その他の地域..... 英国、タイ国

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	95,131,871	1,824,609	1,666,515	98,622,995	-	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	283,610	7,617,345	1,558,682	9,459,638	(9,459,638)	-
計	95,415,481	9,441,954	3,225,197	108,082,634	(9,459,638)	98,622,995
営業費用	92,768,755	9,308,966	3,404,436	105,482,158	(9,600,830)	95,881,328
営業利益(又は営業損失)	2,646,726	132,988	(179,239)	2,600,475	141,191	2,741,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 米国

(2) その他の地域..... 英国、タイ国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 856.91円	1株当たり純資産額 959.12円	1株当たり純資産額 908.11円
1株当たり中間純利益 56.42円	1株当たり中間純利益 65.26円	1株当たり当期純利益 110.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	715,966	827,582	1,435,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,989	5,165	24,006
(うち利益処分による役員賞与)	(3,989)	(5,165)	(24,006)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	719,955	832,747	1,411,664
期中平均株式数(千株)	12,761	12,760	12,761

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月8日付を以て㈱セシール(本社:香川県高松市、以下「同社」)が高松地方裁判所に対して当社を相手とする損害賠償請求の提訴を行いました。その経緯・内容については以下のとおりです。</p> <p>同社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から同社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。</p> <p>同社がこれを受けて顧客に対して売買代金の返金、全国紙への排除命令記事掲載を行いました。</p> <p>同社はこうした諸費用合計142,281千円全額につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、今般、損害賠償請求を行ったものです。</p> <p>当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断しておりますが、上記訴訟の判決によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>		

(2)【その他】

平成16年10月8日付を以て㈱セシール(本社:香川県高松市)より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ペルーナ(本社:埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ペルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。